

令和5年9月27日

二本松市議会議長 様

会 派 名 令和創生の会

代表者名 本多 俊昭



研 修 報 告 書

本会派において、下記のとおり研修会に参加したので、報告いたします。

記

1. 研 修 名 第4回 地 域 × Tech 東 北

～地域の「にぎやか」「安心」「持続」を実現するための展示会・セミナー～

2. 研修日時 令和5年8月29日（火）～8月30日（水）

1日目 10時00分～16時20分

2日目 10時00分～12時00分

3. 研修場所 仙台国際センター

4. 講 師 等 宮城県 副知事 池田敬之 氏他

5. 参 加 者 ① 小林 均 ②

③ ④



研 修 報 告 書

会 派 令和創生の会

議席番号 17 氏名 小林 均

○ 開催日時 令和5年8月29日（火）10時00分～11時10分

○ 演 題 震災復興は『再生』から『発展』へ、その根幹を担う
『デジタルみやぎ推進』事業

○ 講 師 宮城県 副知事 池田敬之 氏

○ 研修の感想

『デジタル宮城推進』のポリシーは、平成29年3月に策定した「みやぎICT・データ利活用推進プラン」が令和3年度末に終期を迎えたことから、「新・宮城の将来ビジョン（令和3年度から令和12年度まで）」に掲げる将来像の実現を下支えするため、令和2年9月の「みやぎデジタルファースト宣言」の趣旨に則り、昨今の社会情勢の変化等を踏まえて、情報化政策の基本的方針として策定したもの。また、官民データ活用推進基本法に基づき、デジタル手続法を踏まえて行政手続のオンライン化等を推進し、「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」（総務省）を受け、県内市町村による情報化の推進を支援する計画として位置づけられている。

その重点目標は以下の3つである。

- 1 最適化による県民サービスの向上 D(デジタル) for 「Citizen」
- 2 地域の課題解決と活力の創出 D(デジタル) for 「Local」
- 3 デジタル化による働き方改革の推進 D(デジタル) for 「Business」

我々地方自治体においては、まずは、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められる。今後も、一層の二本松市のDX化を進めていきたい。

研 修 報 告 書

会 派 令和創生の会

議席番号 17 氏名 小林 均

○ 開催日時 令和5年8月29日（火）13時40分～14時30分

○ 演 題 「『スマートシティ会津若松』を目指す
これからの地域交通ネットワーク」

○ 講 師 会津若松市 企画政策部 地域づくり課 主任主事 小島圭貴 氏

○ 研修の感想

『スマートシティ会津若松市』の地域との連携・協働の取り組みのポイント
(1) 利用者を起点とした取り組み○**運行計画の立案** ・ 実証実験利用者へのヒアリング ・ 利用希望者との膝詰めの意見交換会の実施 ・ ロコミによる利用希望者拡大の取り組み ・ 利用希望者への記名式アンケートの実施○**運行開始後の取組** ・ 利用者の代表が協議会に参画 ・ 毎月1回の協議会で利用者の声を把握 ・ 利用者のロコミにより利用拡大 ・ 利用者への記名式アンケート実施したうえでの、運行計画(増便など)の変更 (2) データに基づいた協議・検討○**運行計画の立案** ・ 実証実験後の高齢者への全数アンケート ・ 社会調査手法を用いた徹底した検証 ・ データ(需要予測に基づいた持続可能な運行量等)を用いた地域との協議 ・ データと実態の突合せ○**運行開始後の取組** ・ 毎月1回の協議会で、日々の利用データや収支率等を共有しながらの協議・検討 ・ データ分析を基にした運行計画(増便など)変更の検討 ・ データと実態の突合せ

公共交通網形成計画・再編実施計画の策定

- (1) **地域と連携して取り組む** — 市だけで考え、取り組むには限界がある。地域と連携することで本当に地域に必要な交通が作れる。
- (2) **データに基づき検討する** — KKD(経験、勘、度胸)で考え、取り組むには限界がある。データに基づく冷静な検討が必要。
本市でも会津若松市の策定の取組にあるように地域との連携をもっと深めること(アンケートの実施や、協議会への利用者の参画など)が重要だと感じた。

研 修 報 告 書

会 派 令和創生の会

議席番号 17 氏名 小林 均

○ 開催日時 令和5年8月30日（水）10時00分～11時00分

○ 演 題 「日本・地域の将来、東北の復興とその先にある未来へ
～地域社会課題解決、地域の包摂的成長に向けて～」

○ 講 師 経済産業省大臣官房 総括審議官 新居泰人 氏

○ 研修の感想

今後、3年間で取り組む国の重点戦略は、東北地域の10年後のありたい経済社会の姿を念頭に置きつつ、中期政策策定にあたっての基本理念及び東北地域の現状と課題を踏まえ、「地域経済社会の変革（RX）の実現」と「沿岸被災地域の復興完遂、福島復興の着実な推進」を柱に据えることになる。その上で重要な目標となるのは、以下の4つである。

①復興の経験を活かし、日本中、世界中の「だれとでも」つながって、新たな価値を共創する地域（**連携力**）

②多様な関わりしるを提供し、「どこからでも」自分らしく関わり、活躍することができる地域（**関係力**）

③新たな情報技術を活用して、新たな経済活動を志向し、「どんなときも」挑戦し続ける地域（**適応力**）

④いち早くグリーン社会を実現し、「いつまでも」内発的に成長・発展し続ける地域（**持続可能性**）

我々地方自治体は、新型コロナウイルス感染拡大の下で進むダイナミックな変化や東日本大震災を契機として得た共創の経験を踏まえ、不確実性の高い時代の中にもありながらも、**連携力、関係力、適応力、持続可能性**を持った地域になれるように努力していきたいと感じた。

令和創生の会研修会参加行程表

	月 日	行 程
1日	8/29(火)	【JR東北本線】 安達駅 6:38 【JR高速バス】 福島駅/東口 6:57 / 7:10 【徒歩】 広瀬通一番町 9:29 【地下鉄/東西線】 青葉通り一番町 9:40/9:49 仙台国際センター 9:52展示会・セミナー10:00～17:00(別紙) 11:30～12:50昼食 17:30～夕食

【宿泊先】

ホテルパールシティ仙台 TEL022-262-8711 宮城県 仙台市青葉区一番町2-8-9

【研修項目】

第4回地域テック東北展示会・セミナー(株式会社あわせ主催/七十七銀行協力) 詳細は別紙